



0400 21C1
10-29-01 #5
S.I

Docket No. 500.40756X00 04-15-02

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): SAITO, et al

2172

Serial No.: 09/975,264

Filed: October 12, 2001

Title: A METHOD OF MANAGING PERSONAL INFORMATION

LETTER CLAIMING RIGHT OF PRIORITY

Honorable Commissioner of
Patents and Trademarks
Washington, D.C. 20231

November 1, 2001

RECEIVED

APR 11 2002

Sir:

Technology Center 2100

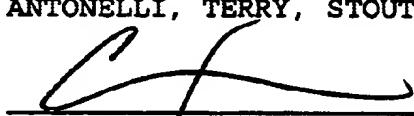
Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55, the
applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on:

Japanese Patent Application No. 2000-311745
Filed: October 12, 2000

A certified copy of said Japanese Patent Application is
attached.

Respectfully submitted,

ANTONELLI, TERRY, STOUT & KRAUS, LLP


Carl I. Brundidge
Registration No. 29,621

CIB/gfa
Attachment

09/975264



日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年10月12日

出願番号

Application Number:

特願2000-311745

出願人

Applicant(s):

株式会社日立製作所

RECEIVED

APR 11 2002

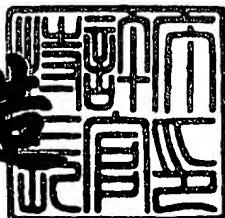
Technology Center 2100

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 9月28日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3089299

【書類名】 特許願
【整理番号】 K00018681
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04L 12/00
【発明者】
【住所又は居所】 東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会社日立製作所 公共システム事業部内
【氏名】 斎藤 司
【発明者】
【住所又は居所】 東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会社日立製作所 公共システム事業部内
【氏名】 中上 昇一
【発明者】
【住所又は居所】 東京都江東区新砂一丁目6番27号 日立公共システムエンジニアリング株式会社内
【氏名】 三浦 信治
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 株式会社日立製作所内
【氏名】 城野 敬子
【発明者】
【住所又は居所】 神奈川県川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所 システム開発研究所内
【氏名】 本城 信輔
【特許出願人】
【識別番号】 000005108
【氏名又は名称】 株式会社日立製作所
【代理人】
【識別番号】 100083552

【弁理士】

【氏名又は名称】 秋田 収喜

【電話番号】 03-3893-6221

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014579

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 個人情報管理方法及びその実施装置並びにその処理プログラムを記録した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 情報処理装置から発信された情報によって生じた紛争を処理する場合の個人情報管理方法であって、

ネットワークで接続されたプロバイダ側処理装置上で閲覧可能となっている発信内容を指定する入力を受付け、前記指定された発信内容を発信した発信者を識別する為のチケット情報を当該プロバイダ側処理装置から受信し、前記発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置から審議支援処理装置に送信してその発信内容の審議を依頼するステップと、

審議の対象となる発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置から受信して審議支援処理装置の審議管理DBに格納するステップと、前記依頼された審議の審議結果の入力を受けて前記審議管理DBに格納し、前記審議管理DBに格納されたチケット情報を審議支援処理装置からチケット管理処理装置に送信し、その発信者の個人情報の提示を依頼するステップと、

前記チケット情報を審議支援処理装置から受信し、そのチケット情報で識別される発信者の個人情報をチケット管理処理装置から審議支援処理装置へ送信するステップと、

前記審議管理DBに格納した審議結果及びチケット管理処理装置から受信した発信者の個人情報を審議支援処理装置から審議依頼者側処理装置に送信するステップとを有することを特徴とする個人情報管理方法。

【請求項2】 前記発信者に対する問い合わせの内容の入力を受けて審議管理DBに格納し、前記審議管理DBに格納した問い合わせ内容及びチケット情報を審議支援処理装置からチケット管理処理装置に送信するステップと、

前記問い合わせ内容及びチケット情報を審議支援処理装置から受信し、前記チケット情報で識別される個人情報中の連絡先に示されたメールアドレスを参照し、チケット管理処理装置からそのメールアドレス宛に前記問い合わせ内容を送信するステップとを有することを特徴とする請求項1に記載された個人情報管理方

法。

【請求項3】 前記審議管理DBに格納された審議結果及びチケット情報を審議支援処理装置から受信し、その審議結果が発信内容に違法性のあることを示している場合に、そのチケット情報で識別される発信者の個人情報をチケット管理処理装置から審議支援処理装置へ送信することを特徴とする請求項1または請求項2のいずれかに記載された個人情報管理方法。

【請求項4】 情報処理装置から発信された情報によって生じた紛争を処理する場合の個人情報管理システムであって、

ネットワークで接続されたプロバイダ側処理装置上で閲覧可能となっている発信内容を指定する入力を受付け、前記指定された発信内容を発信した発信者を識別する為のチケット情報を当該プロバイダ側処理装置から受信し、前記発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置から審議支援処理装置に送信してその発信内容の審議を依頼する審議依頼処理部と、

審議の対象となる発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置から受信して審議支援処理装置の審議管理DBに格納する審議受付処理部と、前記依頼された審議の審議結果の入力を受付けて前記審議管理DBに格納し、前記審議管理DBに格納されたチケット情報を審議支援処理装置からチケット管理処理装置に送信し、その発信者の個人情報の提示を依頼する個人情報提示依頼処理部と、

前記チケット情報を審議支援処理装置から受信し、そのチケット情報で識別される発信者の個人情報をチケット管理処理装置から審議支援処理装置へ送信する個人情報提示処理部と、

前記審議管理DBに格納した審議結果及びチケット管理処理装置から受信した発信者の個人情報を審議支援処理装置から審議依頼者側処理装置に送信する審議結果通知処理部とを備えることを特徴とする個人情報管理システム。

【請求項5】 情報処理装置から発信された情報によって生じた紛争を処理する審議支援処理装置としてコンピュータを機能させる為のプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体において、

審議の対象となる発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置から受信して審議支援処理装置の審議管理DBに格納する審議受付処理部と、前記依頼さ

れた審議の審議結果の入力を受付けて前記審議管理DBに格納し、前記審議管理DBに格納されたチケット情報を審議支援処理装置からチケット管理処理装置に送信し、その発信者の個人情報の提示を依頼する個人情報提示依頼処理部と、

前記審議管理DBに格納した審議結果及びチケット管理処理装置から受信した発信者の個人情報を審議支援処理装置から審議依頼者側処理装置に送信する審議結果通知処理部としてコンピュータを機能させる為のプログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は裁判外の紛争を処理する場合の個人情報管理システムに関し、特に電子掲示板での誹謗中傷等、インターネット上に発信された情報によって生じた紛争を処理する場合の個人情報管理システムに適用して有効な技術に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

従来、インターネット等のネットワークを介して様々な情報の発信が行われており、不特定多数の利用者が参加する電子掲示板や個人が開設するホームページ等の中には、特定の人物等に対する誹謗、中傷、名誉毀損、プライバシー侵害や知的所有権侵害等を意図した情報を発信しているものもある。

【0003】

この様な電子掲示板やホームページでの誹謗中傷等、インターネット上に発信された情報によって紛争が生じた場合には、まず捜査令状に基づいて、警察がプロバイダに発信者特定のためのログ（通信記録）解析、ログ提出を要求し、その情報を発信した発信者を特定した後、裁判により解決が図られている。

【0004】

また、現在、民事訴訟に持ち込まれている案件、または泣き寝入りとなっている案件に対して、より迅速で柔軟な解決システムを確立する裁判外紛争処理制度（ADR:Alternative Dispute Resolution）が検討されており、インターネット上の

情報によって生じた紛争の解決への適用が考えられている。

【0005】

なお、膨大な量のネットワーク情報の検索がユーザに与える肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、また、誹謗、中傷等の不愉快な情報、さらに、子供に見せたくない暴力的内容、猥褻な内容の情報等の表示又は翻訳を回避するデータ処理装置については、特開平10-275157号公報に記載されている。その概要は、ブラウザのようなプログラムが動作するデータ処理装置に、所定の情報の特徴を表す特徴データを格納する特徴データDB1と、検索した情報に該特徴データが含まれているか否かを検出する特徴データ検出手段、及び検索した情報に前記特徴データが含まれている場合は、前記検索表示手段による該情報の表示を禁止する表示制御手段を含むプログラムとを、例えばCD-ROMからインストールして動作させるものである。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

前記の様にインターネット上の情報によって生じた紛争を裁判によって解決しようとした場合、その情報を発信した発信者をログ解析等により特定する必要があるが、ログが保存されていなかったり、プロバイダが膨大なログの中から発信者を特定することは非常に困難であったりする為、紛争の元となった情報の発信者が特定できない場合が生じるという問題がある。また、裁判で紛争を解決することはコスト大で解決までに膨大な手間と時間が必要という問題や、起訴時点（有罪確定前）に当事者の個人情報が開示される為、個人的な報復等の個人情報の悪用という問題がある。同様に、簡易、迅速な裁判外紛争処理制度でも、違法性確定前に個人情報が開示される為、個人情報の悪用という問題がある。

【0007】

本発明の目的は上記問題を解決し、プロバイダでの個人情報開示の可否についての負担や当事者間のリスクを減少させ、簡便かつ信頼性の高い紛争解決を実現することが可能な技術を提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明は、情報処理装置から発信された情報によって生じた紛争を処理する場合の個人情報管理システムであって、紛争当事者の個人情報を非開示とした紛争解決の為の審議を支援するものである。

【0009】

本発明の個人情報管理システムでは、発信者が電子掲示板やホームページに書き込みを行って情報を発信しようとする際に、その発信者を識別する為のチケット情報をその発信内容と対応付けて記録しておく。

【0010】

電子掲示板やホームページを閲覧して誹謗中傷等の情報を発見し、裁判外紛争処理制度による審議を依頼しようとする審議依頼者は、その電子掲示板やホームページを管理するプロバイダから当該情報を発信した発信者のチケット情報の提示を受け、その発信内容の審議を発信者のチケット情報と共に依頼する。

【0011】

前記審議依頼の行われた発信内容についての審議に伴って、発信者に対する問い合わせが必要となった場合、裁判外紛争処理機関側の審議支援装置では、その問い合わせをチケット情報と共にチケット管理処理装置に依頼する。

【0012】

チケット管理処理装置では、前記チケット情報で識別される発信者の個人情報を参照し、依頼された問い合わせをそのチケット情報で識別される発信者に対して行って、その問い合わせに対する発信者からの回答を審議支援装置に返信する。

【0013】

また裁判外紛争処理機関側の審議支援装置は、裁判外紛争処理機関での審議によって当該発信内容が違法であると判定された場合に、前記チケット情報で識別される発信者の個人情報の提示をチケット管理処理装置に依頼し、チケット管理処理装置から発信者の個人情報の提示を受ける。そして、前記提示された発信者の個人情報を被害者である審議依頼者に開示したり、その情報によって生じている紛争の解決案を前記個人情報の提示により特定された発信者と審議依頼者に提示して紛争の解決を図る。

【0014】

前記の様に本発明では、情報処理装置から発信された発信内容の審議を匿名で行うことができるので、発信者の個人情報を持つプロバイダが発信者の個人情報の開示可否について判断を行う必要が無く、裁判外紛争処理制度によって簡便かつ信頼性の高い紛争解決が提供されることで、泣き寝入り案件を減少させることができる。また、行為に違法性が無い限り個人情報が開示されないので、個人的な報復を防止して当事者間のリスクを減少させ、裁判外紛争処理制度の利用を促進させることが可能である。

【0015】

以上の様に本発明の個人情報管理システムによれば、紛争当事者の個人情報を非開示とした紛争解決の為の審議を支援するので、プロバイダでの個人情報開示の可否についての負担や当事者間のリスクを減少させ、簡便かつ信頼性の高い紛争解決を実現することが可能である。

【0016】

【発明の実施の形態】

以下に電子掲示板での誹謗中傷等、インターネット上に発信された情報によって生じた紛争を処理する一実施形態の個人情報管理システムについて説明する。

【0017】

図1は本実施形態の個人情報管理システムの概略構成を示す図である。図1に示す様に本実施形態の個人情報管理システムは、審議支援処理装置100と、発信者側処理装置101と、プロバイダ側処理装置102と、チケット管理処理装置103と、審議依頼者側処理装置104とを有している。

【0018】

審議支援処理装置100は、ネットワーク経由で自由に閲覧可能な電子掲示板やホームページから発信されている発信内容が、特定の人物に対する誹謗中傷等の違法性のある情報であるかどうかを当事者の匿名性を維持したまま審議して裁判外の紛争を解決する裁判外紛争処理機関側の処理装置である。

【0019】

発信者側処理装置101は、テキストデータ、画像データ、動画データや音声

データ等をプロバイダ等が提供する電子掲示板やホームページにアップロードして各種情報を発信する発信者側の処理装置である。

【0020】

プロバイダ側処理装置102は、発信者によってアップロードされた各種情報を格納し、インターネット等のネットワーク経由で自由に閲覧可能な電子掲示板やホームページを提供するプロバイダ側の処理装置である。

【0021】

チケット管理処理装置103は、個人情報の秘匿性を維持すると共に必要に応じて個人情報の特定を可能としたり、開示された一部の個人情報を用いた各種アクセス制御を可能とする為のチケットについて、その運用を管理する信頼できる第3者機関側の処理装置である。審議依頼者側処理装置104は、電子掲示板やホームページから発信されている発信内容に違法性があるかどうかの審議を裁判外紛争処理機関に依頼する審議依頼者側の処理装置である。

【0022】

図2は本実施形態の審議支援処理装置100の概略構成を示す図である。図2に示す様に本実施形態の審議支援処理装置100は、CPU201と、メモリ202と、磁気ディスク装置203と、入力装置204と、出力装置205と、CD-ROM装置206と、通信インターフェース装置207と、審議支援アクセスポリシー情報208と、審議管理DB209と、審議責任者チケット210とを有している。

【0023】

CPU201は、審議支援処理装置100全体の動作を制御する装置である。メモリ202は、審議支援処理装置100全体の動作を制御する際にその為の各種処理プログラムやデータをロードする記憶装置である。

【0024】

磁気ディスク装置203は、前記各種処理プログラムやデータを格納しておく記憶装置である。入力装置204は、裁判外紛争処理機関での審議を支援する為の各種入力を行う装置である。出力装置205は、裁判外紛争処理機関での審議の支援に伴う各種出力を行う装置である。

【0025】

CD-ROM装置206は、前記各種処理プログラムを記録したCD-ROMの内容を読み出す装置である。通信インターフェース装置207は、イントラネットやインターネット等のネットワークを介して他の処理装置との通信を行う装置である。

【0026】

審議支援アクセスポリシー情報208は、審議支援処理装置100での審議依頼の受付けを許可する条件を示す情報である。審議管理DB209は、審議依頼者側処理装置104から受付けた審議の内容を示す情報を格納するデータベースである。

【0027】

審議責任者チケット210は、審議責任者の個人情報を識別する為のチケットIDや、審議責任者のどの個人情報がチケット管理処理装置103によって承認され開示されているかを格納したデータである。

【0028】

また審議支援処理装置100は、審議受付処理部211と、問い合わせ依頼処理部212と、審議結果通知処理部213と、個人情報提示依頼処理部214とを有している。

【0029】

審議受付処理部211は、審議の対象となる発信内容、発信者チケットのチケット情報及び審議依頼者チケットを審議依頼者側処理装置104から受信して審議管理DB209に格納する処理部である。

【0030】

問い合わせ依頼処理部212は、前記発信者に対する問い合わせの内容の入力を受けて審議管理DB209に格納し、審議管理DB209に格納した問い合わせ内容及びチケット情報を審議支援処理装置100からチケット管理処理装置103に送信する処理部である。

【0031】

審議結果通知処理部213は、審議管理DB209に格納した審議結果及びチ

ケット管理処理装置103から受信した発信者の個人情報を審議支援処理装置100から審議依頼者側処理装置104に送信する処理部である。

【0032】

個人情報提示依頼処理部214は、前記依頼された審議の審議結果の入力を受付けて審議管理DB209に格納し、審議管理DB209に格納されたチケット情報を審議支援処理装置100からチケット管理処理装置103に送信し、その発信者の個人情報の提示を依頼する処理部である。

【0033】

審議支援処理装置100を審議受付処理部211、問い合わせ依頼処理部212、審議結果通知処理部213及び個人情報提示依頼処理部214として機能させる為のプログラムは、CD-ROM等の記録媒体に記録され磁気ディスク等に格納された後、メモリにロードされて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はCD-ROM以外の他の記録媒体でも良い。

【0034】

図3は本実施形態の発信者側処理装置101の概略構成を示す図である。図3に示す様に本実施形態の発信者側処理装置101は、CPU301と、メモリ302と、磁気ディスク装置303と、入力装置304と、出力装置305と、CD-ROM装置306と、通信インターフェース装置307と、発信者チケット308とを有している。

【0035】

CPU301は、発信者側処理装置101全体の動作を制御する装置である。メモリ302は、発信者側処理装置101全体の動作を制御する際にその為の各種処理プログラムやデータをロードする記憶装置である。

【0036】

磁気ディスク装置303は、前記各種処理プログラムやデータを格納しておく記憶装置である。入力装置304は、プロバイダ側処理装置102への情報発信を行う為の各種入力を行う装置である。出力装置305は、プロバイダ側処理装置102への情報発信に伴う各種出力を行う装置である。

【0037】

CD-ROM装置306は、前記各種処理プログラムを記録したCD-ROMの内容を読み出す装置である。通信インターフェース装置307は、インターネットやインターネット等のネットワークを介して他の処理装置との通信を行う装置である。発信者チケット308は、発信者の個人情報を識別する為のチケットIDや、発信者のどの個人情報がチケット管理処理装置103によって承認され開示されているかを格納したデータである。

【0038】

また発信者側処理装置101は、個人情報登録依頼処理部311と、情報発信処理部312と、アクセス依頼処理部313とを有している。

【0039】

個人情報登録依頼処理部311は、発信者の個人情報の登録をチケット管理処理装置103へ依頼する処理部である。情報発信処理部312は、テキストデータ、画像データ、動画データや音声データ等の発信内容の入力を受付け、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへアップロードして各種情報を発信する処理部である。

【0040】

アクセス依頼処理部313は、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへのアクセスに必要な発信者チケット308をチケット管理処理装置103から取得して前記発信内容と共に送信し、プロバイダ側処理装置102へのアクセスを依頼する処理部である。

【0041】

発信者側処理装置101を個人情報登録依頼処理部311、情報発信処理部312及びアクセス依頼処理部313として機能させる為のプログラムは、CD-ROM等の記録媒体に記録され磁気ディスク等に格納された後、メモリにロードされて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はCD-ROM以外の他の記録媒体でも良い。

【0042】

図4は本実施形態のプロバイダ側処理装置102の概略構成を示す図である。図4に示す様に本実施形態のプロバイダ側処理装置102は、CPU401と、

メモリ402と、磁気ディスク装置403と、入力装置404と、出力装置405と、CD-ROM装置406と、通信インターフェース装置407と、プロバイダアクセスポリシー情報408と、発信内容管理DB409とを有している。

【0043】

CPU401は、プロバイダ側処理装置102全体の動作を制御する装置である。メモリ402は、プロバイダ側処理装置102全体の動作を制御する際にその為の各種処理プログラムやデータをロードする記憶装置である。

【0044】

磁気ディスク装置403は、前記各種処理プログラムやデータを格納しておく記憶装置である。入力装置404は、発信者側処理装置101から発信内容を受信する為の各種入力を行う装置である。出力装置405は、発信者側処理装置101からの発信内容の受信に伴う各種出力を行う装置である。

【0045】

CD-ROM装置406は、前記各種処理プログラムを記録したCD-ROMの内容を読み出す装置である。通信インターフェース装置407は、インターネットやインターネット等のネットワークを介して他の処理装置との通信を行う装置である。

【0046】

プロバイダアクセスポリシー情報408は、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへのアクセスを許可する条件を示す情報である。発信内容管理DB409は、発信者側処理装置101から送信され、プロバイダ側処理装置102で自由に閲覧可能となっている発信内容と、その発信内容をプロバイダ側処理装置102に送信した発信者を特定する為のチケット情報を対応付けて管理するデータベースである。

【0047】

またプロバイダ側処理装置102は、情報発信受付処理部411と、チケット情報提示処理部412とを有している。

【0048】

情報発信受付処理部411は、プロバイダアクセスポリシー情報408の条件

を満たす発信者の各種情報を発信者側処理装置101から受付けて、インターネット等のネットワーク経由で自由に閲覧可能な電子掲示板やホームページのエリアに格納する処理部である。

【0049】

チケット情報提示処理部412は、電子掲示板やホームページで自由に閲覧可能なとなっている発信内容について、そのチケット情報の提示依頼を審議依頼者側処理装置104から受付けて、その発信内容に対応するチケット情報を発信内容管理DB409から読み出して審議依頼者側処理装置104に提示する処理部である。

【0050】

プロバイダ側処理装置102を情報発信受付処理部411及びチケット情報提示処理部412として機能させる為のプログラムは、CD-ROM等の記録媒体に記録され磁気ディスク等に格納された後、メモリにロードされて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はCD-ROM以外の他の記録媒体でも良い。

【0051】

図5は本実施形態のチケット管理処理装置103の概略構成を示す図である。図5に示す様に本実施形態のチケット管理処理装置103は、CPU501と、メモリ502と、磁気ディスク装置503と、入力装置504と、出力装置505と、CD-ROM装置506と、通信インターフェース装置507と、個人情報アクセスポリシー情報508と、個人情報DB509とを有している。

【0052】

CPU501は、チケット管理処理装置103全体の動作を制御する装置である。メモリ502は、チケット管理処理装置103全体の動作を制御する際にその為の各種処理プログラムやデータをロードする記憶装置である。

【0053】

磁気ディスク装置503は、前記各種処理プログラムやデータを格納しておく記憶装置である。入力装置504は、利用者の個人情報を管理して各処理装置へのアクセスに必要なチケットを発行する為の各種入力を行う装置である。

【0054】

出力装置505は、利用者の個人情報の管理や各処理装置へのアクセスに必要なチケットの発行に伴う各種出力を行う装置である。CD-ROM装置506は、前記各種処理プログラムを記録したCD-ROMの内容を読み出す装置である。

【0055】

通信インターフェース装置507は、インターネットやインターネット等のネットワークを介して他の処理装置との通信を行う装置である。個人情報アクセスポリシー情報508は、チケット管理処理装置103の個人情報DB509に格納されている個人情報の提示依頼を受付ける条件を示す情報である。個人情報DB509は、個人情報の秘匿や各種アクセス制御を行う為のチケットの利用を希望する利用者の個人情報を格納するデータベースである。

【0056】

またチケット管理処理装置103は、個人情報登録処理部511と、チケット発行処理部512と、問い合わせ処理部513と、個人情報提示処理部514とを有している。

【0057】

個人情報登録処理部511は、発信者側処理装置101等の処理装置から個人情報の登録依頼を受付けて、チケットの利用を希望する利用者の個人情報を個人情報DB509に登録する処理部である。チケット発行処理部512は、個人情報を登録した利用者からのチケット発行依頼を受付けて、その利用者のチケットを発行する処理部である。

【0058】

問い合わせ処理部513は、問い合わせ内容及びチケット情報を審議支援処理装置100から受信し、前記チケット情報で識別される個人情報中の連絡先に示されたメールアドレスを参照し、チケット管理処理装置103からそのメールアドレス宛に前記問い合わせ内容を送信する処理部である。

【0059】

個人情報提示処理部514は、個人情報アクセスポリシー情報508の条件を

満たす審議支援処理装置100からチケット情報を受信し、そのチケット情報で識別される発信者の個人情報をチケット管理処理装置103から審議支援処理装置100へ送信する処理部である。

【0060】

チケット管理処理装置103を個人情報登録処理部511、チケット発行処理部512、問い合わせ処理部513及び個人情報提示処理部514として機能させる為のプログラムは、CD-ROM等の記録媒体に記録され磁気ディスク等に格納された後、メモリにロードされて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はCD-ROM以外の他の記録媒体でも良い。

【0061】

図6は本実施形態の審議依頼者側処理装置104の概略構成を示す図である。図6に示す様に本実施形態の審議依頼者側処理装置104は、CPU601と、メモリ602と、磁気ディスク装置603と、入力装置604と、出力装置605と、CD-ROM装置606と、通信インターフェース装置607と、審議依頼者チケット608とを有している。

【0062】

CPU601は、審議依頼者側処理装置104全体の動作を制御する装置である。メモリ602は、審議依頼者側処理装置104全体の動作を制御する際にその為の各種処理プログラムやデータをロードする記憶装置である。

【0063】

磁気ディスク装置603は、前記各種処理プログラムやデータを格納しておく記憶装置である。入力装置604は、発信内容に対する審議を依頼する為の各種入力を行う装置である。出力装置605は、発信内容に対する審議の依頼に伴う各種出力を行う装置である。

【0064】

CD-ROM装置606は、前記各種処理プログラムを記録したCD-ROMの内容を読み出す装置である。通信インターフェース装置607は、イントラネットやインターネット等のネットワークを介して他の処理装置との通信を行う装置である。

【0065】

審議依頼者チケット608は、審議依頼者の個人情報を識別する為のチケットIDや、審議依頼者のどの個人情報がチケット管理処理装置103によって承認され開示されているかを格納したデータである。

【0066】

また審議依頼者側処理装置104は、審議依頼処理部611と、チケット情報提示依頼処理部612とを有している。

【0067】

審議依頼処理部611は、ネットワークで接続されたプロバイダ側処理装置102上の電子掲示板やホームページで自由に閲覧可能となっている発信内容を指定する入力を受付け、前記指定された発信内容を発信した発信者を識別する為のチケット情報をプロバイダ側処理装置102から受信し、前記発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置104から審議支援処理装置100に送信してその発信内容の審議を依頼する処理部である。チケット情報提示依頼処理部612は、前記発信内容に対応する発信者チケット308のチケット情報の提示をプロバイダ側処理装置102に依頼する処理部である。

【0068】

審議依頼者側処理装置104を審議依頼処理部611及びチケット情報提示依頼処理部612として機能させる為のプログラムは、CD-ROM等の記録媒体に記録され磁気ディスク等に格納された後、メモリにロードされて実行されるものとする。なお前記プログラムを記録する記録媒体はCD-ROM以外の他の記録媒体でも良い。

【0069】

以下に本実施形態の個人情報管理システムにおいて、テキストデータ、画像データ、動画データや音声データ等の発信内容とその発信者のチケットをプロバイダ側処理装置102に送り、インターネット等のネットワーク経由で各種情報を発信する処理について説明する。

【0070】

図7は本実施形態の情報発信処理の概要を示す図である。図7に示す様に本実

施形態において、プロバイダ側処理装置102の電子掲示板やホームページに発信内容をアップロードして情報発信を行う場合には、予めチケット管理処理装置103へ個人情報を登録しておき、発信内容のアップロードの際にプロバイダ側処理装置102からチケットを要求された場合には、チケット管理処理装置103からチケットを取得してプロバイダ側処理装置102に送り、アップロードの実行許可を得る。またプロバイダ側処理装置102では、その発信内容とチケット情報であるチケットIDとを対応付けて記録しておく。

【0071】

本実施形態の個人情報管理システムでは、ネットワークに接続された各種処理装置へアクセスする場合にチケットの提示が必要となる場合があり、利用者は、各種処理装置へのアクセスに先立って予めチケット管理処理装置103に個人情報を登録しておく。

【0072】

即ちプロバイダ側処理装置102の電子掲示板やホームページへの書き込みを行って各種情報の発信を行おうとする発信者は、発信者側処理装置101の個人情報登録依頼処理部311により、発信者の個人情報の登録をチケット管理処理装置103へ依頼する処理を行う。チケット管理処理装置103の個人情報登録処理部511は、発信者側処理装置101等の処理装置から個人情報の登録依頼を受付けて、チケットの利用を希望する利用者の個人情報を個人情報DB509に登録する処理を行う。

【0073】

図8は本実施形態の個人情報DB509の一例を示す図である。図8に示す様にチケット管理処理装置103の個人情報DB509は、個人情報の秘匿や各種アクセス制御を行う為のチケットについて、その利用を希望する利用者の個人情報を格納している。

【0074】

図9は本実施形態の情報発信処理の処理手順を示すフローチャートである。図9に示す様に発信者側処理装置101の情報発信処理部312は、テキストデータ、画像データ、動画データや音声データ等の発信内容の入力を受付け、プロバ

イダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへアップロードして各種情報を発信する処理を行い、アクセス依頼処理部313は、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへのアクセスに必要な発信者チケット308をチケット管理処理装置103から取得して前記発信内容と共に送信し、プロバイダ側処理装置102へのアクセスを依頼する処理を行う。

【0075】

ステップ901で発信者側処理装置101の情報発信処理部312は、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページのURL(Uniform Resource Locators)の入力を発信者から受付けてネットワークを介してプロバイダ側処理装置102にアクセスし、ステップ902では、発信者が発信しようとしている発信内容の入力を受付ける。

【0076】

ステップ903でアクセス依頼処理部313は、発信者側処理装置101の磁気ディスク装置303内に以前受信したプロバイダアクセスポリシー情報408が存在しているかどうかを調べてプロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへの各種情報のアップロードに際してチケットが必要であるかどうかを判定し、チケットが必要である場合にはステップ904へ進む。

【0077】

ステップ904では、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページへのアクセスの際に有効な発信者チケット308が発信者側処理装置101の磁気ディスク装置303内の所定ディレクトリに格納されているかどうかを調べ、発信者チケット308が無い場合にはステップ905へ進む。

【0078】

ステップ905では、ネットワークを介してチケット管理処理装置103に発信者のユーザIDとプロバイダアクセスポリシー情報408を送信し、チケットの発行を要求する。

【0079】

図10は本実施形態のチケット発行処理の処理手順を示すフローチャートである。図10に示す様にチケット管理処理装置103のチケット発行処理部512

は、個人情報を登録した利用者からのチケット発行依頼を受付けて、その利用者のチケットを発行する処理を行う。

【0080】

ステップ1001でチケット管理処理装置103のチケット発行処理部512は、利用者のユーザIDとプロバイダアクセスポリシー情報408を含むチケットの発行要求をネットワーク経由で発信者側処理装置101等の処理装置から受信する。

【0081】

ステップ1002では、そのチケットの発行要求を行った利用者の個人情報の内、プロバイダアクセスポリシー情報408で必要とされている情報を個人情報DB509から読み出し、ステップ1003では、前記読み出した個人情報を基にチケットを生成する。ステップ1004では、そのチケットの発行要求を行った発信者側処理装置101等の要求元へ、前記生成したチケットを送信する。

【0082】

図11は本実施形態の発信者チケット308の一例を示す図である。図11に示す様に発信者側処理装置101の発信者チケット308は、発信者の個人情報を識別する為のチケットID、発信者の氏名、生年月日、住所、性別、ハンドル名、出身高校、連絡先及び職業や、有効期限、チケット発行者、チケット発行者連絡先及びデジタル署名等を格納しており、発信者の氏名、生年月日、住所、性別、ハンドル名、出身高校、連絡先及び職業については、それらの情報がチケット発行者によって承認されているかどうかが示されている。

【0083】

図9のステップ906で発信者側処理装置101のアクセス依頼処理部313は、チケット管理処理装置103から発行されたチケットを受信し、発信者チケット308として磁気ディスク装置303内の所定ディレクトリへ格納する。

【0084】

ステップ907では、前記入力した発信内容に発信者チケット308を添付し、ステップ908では、前記発信者チケット308を添付した発信内容をプロバイダ側処理装置102へ送信する。

【0085】

またステップ903で調べた結果、発信者側処理装置101の磁気ディスク装置303内にプロバイダアクセスポリシー情報408が存在していない場合には、プロバイダ側処理装置102へのアクセスに際してチケットは必要無いと判定し、ステップ908で、発信者チケット308の添付されていない発信内容をプロバイダ側処理装置102へ送信する。

【0086】

ステップ909では、前記発信内容に対するプロバイダ側処理装置102からの応答内容を調べ、発信者チケット308の添付されていない発信内容を送信した応答として、チケットを要求するメッセージを受け取った場合には、そのメッセージと共に送信されたプロバイダアクセスポリシー情報408を発信者側処理装置101の磁気ディスク装置303内に格納した後、ステップ904からの処理を行い、前記発信者チケット308を添付した発信内容をプロバイダ側処理装置102へ送信する。

【0087】

図12は本実施形態の情報発信受付処理の処理手順を示すフローチャートである。図12に示す様にプロバイダ側処理装置102の情報発信受付処理部411は、プロバイダアクセスポリシー情報408の条件を満たす発信者の各種情報を発信者側処理装置101から受付けて、インターネット等のネットワーク経由で自由に閲覧可能な電子掲示板やホームページのエリアに格納する処理を行う。

【0088】

ステップ1201でプロバイダ側処理装置102の情報発信受付処理部411は、発信者が発信しようとする発信内容をネットワーク経由で発信者側処理装置101から受信してステップ1202へ進む。

【0089】

ステップ1202では、プロバイダ側処理装置102の磁気ディスク装置403に格納されているプロバイダアクセスポリシー情報408を読み出す。ステップ1203では、インターネット等のネットワーク経由で自由に閲覧可能な電子掲示板やホームページのエリアに前記受信した発信内容を格納する際に、発信者

チケット308が必要であることがプロバイダアクセスポリシー情報408に示されているかどうかを調べ、発信者チケット308が必要である場合にはステップ1204に進む。

【0090】

図13は本実施形態のプロバイダアクセスポリシー情報408の一例を示す図である。図13に示す様にプロバイダ側処理装置102のプロバイダアクセスポリシー情報408は、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板へのアクセスを許可する際に必要となる発信者チケット308の情報を表しており、電子掲示板へのアクセスには、承認され開示されたハンドル名と、承認された非開示の氏名及び連絡先が必要であることを示している。

【0091】

ステップ1204では、前記受信した発信内容に発信者チケット308が添付されているかどうかを調べ、発信者チケット308が添付されていない場合にはステップ1205へ進む。

【0092】

ステップ1205では、発信者チケット308の送信を要求する応答を発信者側処理装置101に送り、ステップ1206では、発信者チケット308を発信者側処理装置101から受信してステップ1207へ進む。

【0093】

ステップ1207では、発信者チケット308内の情報とプロバイダアクセスポリシー情報408に示されたそのアクセスに必要な情報とを比較し、その発信者チケット308内の情報がプロバイダアクセスポリシー情報408に示された条件を満たしているかどうかを調べ、必要な条件を満たしている場合にはステップ1208へ進む。図11に示した発信者チケット308の例では、承認され開示されたハンドル名と、承認された非開示の氏名及び連絡先が格納されているので必要な条件を満たしていると判定される。

【0094】

ステップ1208では、前記受信した発信内容とその発信者チケット308のチケットIDとを対応付けて発信内容管理DB409に格納し、ステップ120

9では、発信者チケット308内のハンドル名を前記発信内容に付加した後、ネットワーク経由で自由に閲覧可能な電子掲示板やホームページのエリアにその発信内容を格納する。

【0095】

図14は本実施形態の発信内容管理DB409の一例を示す図である。図14に示す様にプロバイダ側処理装置102の発信内容管理DB409は、発信者側処理装置101から送信され、自由に閲覧可能となっている発信内容と、その発信内容をプロバイダ側処理装置102に送信した発信者を特定する為のチケット情報であるチケットIDとを対応付けて管理している。

【0096】

以下に本実施形態の個人情報管理システムにおいて、プロバイダ側処理装置102で自由に閲覧可能となっている発信内容中の誹謗中傷等の情報により紛争が生じた場合に、その当事者の個人情報を保護しつつ紛争解決を支援する処理について説明する。

【0097】

前記の様にして発信内容が発信者側処理装置101からプロバイダ側処理装置102に送られ、プロバイダ側処理装置102内の電子掲示板やホームページのエリアに発信内容が格納されると、その発信内容はネットワーク経由で自由に閲覧できる状態となる。そして、ある利用者がその電子掲示板やホームページに掲載された発信内容を閲覧し、その利用者に対する誹謗中傷等の情報を発見した場合には、その発信内容に違法性があるかどうかの審議を裁判外紛争処理機関に依頼する。

【0098】

図15は本実施形態の審議依頼処理の処理手順を示すフローチャートである。図15に示す様に審議依頼者側処理装置104の審議依頼処理部611は、前記発信内容に違法性があるかどうかの審議を当該発信内容に対応する発信者チケット308のチケット情報及び審議依頼者チケット608と共に審議支援処理装置100に依頼する処理を行い、チケット情報提示依頼処理部612は、前記発信内容に対応する発信者チケット308のチケット情報の提示をプロバイダ側処理

装置102に依頼する処理を行う。

【0099】

ステップ1501で審議依頼者側処理装置104の審議依頼処理部611は、審議依頼の対象となる発信内容の指定を審議依頼者から受付けてステップ1502へ進む。

【0100】

ステップ1502でチケット情報提示依頼処理部612は、前記指定された発信内容に対応する発信者チケット308のチケット情報の提示をプロバイダ側処理装置102に依頼する。

【0101】

図16は本実施形態のチケット情報提示処理の処理手順を示すフローチャートである。図16に示す様にプロバイダ側処理装置102のチケット情報提示処理部412は、電子掲示板やホームページで自由に閲覧可能となっている発信内容について、そのチケット情報の提示依頼を審議依頼者側処理装置104から受付けて、その発信内容に対応するチケット情報を発信内容管理DB409から読み出して審議依頼者側処理装置104に提示する処理を行う。

【0102】

ステップ1601でプロバイダ側処理装置102のチケット情報提示処理部412は、チケット情報の提示依頼を審議依頼者側処理装置104から受信してステップ1602へ進む。ステップ1602では、発信内容管理DB409を検索し、前記提示依頼で指定された発信内容に対応するそのチケットIDを発信内容管理DB409から読み出し、ステップ1603では、前記提示依頼で指定された発信内容に対応するチケット情報として前記読み出したチケットIDを依頼元の審議依頼者側処理装置104へ送信する。

【0103】

図15のステップ1503で審議依頼者側処理装置104のチケット情報提示依頼処理部612は、前記依頼した発信者チケット308のチケット情報であるチケットIDをプロバイダ側処理装置102から受信してステップ1504へ進む。

【0104】

ステップ1504で審議依頼処理部611は、審議依頼者側処理装置104の磁気ディスク装置603に格納されている審議依頼者チケット608を読み出す。ここで、この審議依頼者のチケットである審議依頼者チケット608は、審議依頼者の個人情報を識別する為のチケットIDや、審議依頼者のハンドル名等の情報を格納しており、発信者が発信者チケット308を取得した場合と同じにして、予め取得されているものとする。

【0105】

ステップ1505では、審議の対象となる発信内容と当該発信内容に対応する発信者チケット308のチケット情報に審議依頼者チケット608を添付して審議支援処理装置100に送り、その発信内容の審議を裁判外紛争処理機関に依頼する。

【0106】

図17は本実施形態の審議受付処理の処理手順を示すフローチャートである。図17に示す様に審議支援処理装置100の審議受付処理部211は、審議の対象となる発信内容、発信者チケット308のチケット情報及び審議依頼者チケット608を審議依頼者側処理装置104から受信してその審議依頼を受付ける処理を行う。

【0107】

ステップ1701で審議支援処理装置100の審議受付処理部211は、審議の対象となる発信内容、発信者チケット308のチケット情報及び審議依頼者チケット608を含む審議依頼をネットワーク経由で審議依頼者側処理装置104から受信してステップ1702へ進む。

【0108】

ステップ1702では、審議支援処理装置100の磁気ディスク装置203に格納されている審議支援アクセスポリシー情報208を読み出す。ステップ1703では、審議依頼者が審議支援処理装置100に対して審議依頼を行う際に、審議依頼者チケット608が必要であることが審議支援アクセスポリシー情報208に示されているかどうかを調べ、審議依頼者チケット608が必要である場

合にはステップ1704に進む。

【0109】

ステップ1704では、前記受信した発信内容に審議依頼者チケット608が添付されているかどうかを調べ、審議依頼者チケット608が添付されていない場合にはステップ1705へ進む。

【0110】

ステップ1705では、審議依頼者チケット608の送信を要求する応答を審議依頼者側処理装置104に送り、ステップ1706では、審議依頼者チケット608を審議依頼者側処理装置104から受信してステップ1707へ進む。

【0111】

ステップ1707では、審議依頼者チケット608内の情報と審議支援アクセスポリシー情報208に示されたそのアクセスに必要な情報を比較し、その審議依頼者チケット608内の情報が審議支援アクセスポリシー情報208に示された条件を満たしているかどうかを調べ、必要な条件を満たしている場合にはステップ1708へ進む。ここで、審議支援アクセスポリシー情報208としては、承認された非開示の氏名及び連絡先の他、審議依頼者が確かに前記発信内容によって被害を受ける紛争当事者であることを確認する為の情報が必要な情報として定義される。

【0112】

ステップ1708では、前記受信した発信内容、発信者チケット308及び審議依頼者チケット608のチケット情報を審議管理DB209に格納し、ステップ1709では、審議依頼を受付けたことを示すメッセージを出力装置205に表示して新しい審議依頼の受付けが行われたことを担当者に知らせる。

【0113】

図18は本実施形態の審議管理DB209の一例を示す図である。図18に示す様に審議支援処理装置100の審議管理DB209は、審議依頼者側処理装置104から受付けた審議の内容を示す情報を格納している。

【0114】

前記の様にして審議依頼が審議依頼者側処理装置104から審議支援処理装置

100に送られ、審議支援処理装置100内の審議管理DB209に発信内容が格納されると、その発信内容に違法性があるかどうかの審議が行われる。その審議の進行に伴って紛争当事者に問い合わせを行う必要が生じた場合には、審議管理DB209に格納されたチケット情報を用いて問い合わせを行う。

【0115】

図19は本実施形態の問い合わせ依頼処理の処理手順を示すフローチャートである。図19に示す様に審議支援処理装置100の問い合わせ依頼処理部212は、前記依頼された審議の進行に伴う紛争当事者への問い合わせを紛争当事者のチケット情報と共にチケット管理処理装置103に依頼する処理を行う。

【0116】

ステップ1901で審議支援処理装置100の問い合わせ依頼処理部212は、審議の進行に伴って発信者または審議依頼者への問い合わせ依頼指示が入力された場合にはその指示を受付けてステップ1902へ進む。

【0117】

ステップ1902では、審議管理DB209を参照して審議中の案件のリストを出力装置205上に表示し、ステップ1903では、どの案件に関する問い合わせであるかや、発信者または審議依頼者のどちら若しくはその両方への問い合わせであるかの入力を受付ける。

【0118】

ステップ1904では、問い合わせ内容の入力を受付け、ステップ1905では、前記受けた問い合わせ内容に、ステップ1903で指定された発信者または審議依頼者のチケット情報であるチケットIDを付加してネットワーク経由でチケット管理処理装置103に送信し、発信者または審議依頼者への問い合わせをチケット管理処理装置103に依頼する。

【0119】

ステップ1906では、前記依頼した問い合わせに対する回答をネットワーク経由でチケット管理処理装置103から受信して審議管理DB209に格納し、ステップ1907でその回答内容を出力装置205に表示して担当者に回答内容を知らせる。

【0120】

図20は本実施形態の問い合わせ処理の処理手順を示すフローチャートである。図20に示す様にチケット管理処理装置103の問い合わせ処理部513は、審議支援処理装置100から紛争当事者への問い合わせ依頼を受け、その問い合わせ依頼と共に送られたチケット情報で識別される当事者の個人情報を参照し、前記依頼された問い合わせを前記参照した個人情報中の連絡先に対して行う。

【0121】

ステップ2001でチケット管理処理装置103の問い合わせ処理部513は、発信者または審議依頼者への問い合わせ依頼をネットワーク経由で審議支援処理装置100から受信してステップ2002へ進む。

【0122】

ステップ2002では、その問い合わせ依頼と共に送られたチケット情報であるチケットIDを用いて個人情報DB509を検索し、ステップ2003では、前記検索された個人情報のレコードから発信者または審議依頼者のメールアドレス等の連絡先情報を読み出す。ステップ2004では、ステップ2001で受信した問い合わせ内容を前記読み出したメールアドレス宛に電子メールで送信し、発信者または審議依頼者への問い合わせを行う。

【0123】

ステップ2005では、前記行った問い合わせに対する回答を電子メールで発信者または審議依頼者から受信し、ステップ2006で、前記電子メールのヘッダからその発信者または審議依頼者のメールアドレスを削除した後、ステップ2007では、その問い合わせ依頼を行った審議支援処理装置100へ発信者または審議依頼者からの回答を送信する。

【0124】

前記の様に本実施形態の審議支援処理装置100は、その審議の進行に伴って紛争当事者に問い合わせを行う必要が生じた場合に、審議管理DB209に格納された紛争当事者のチケット情報を用いてチケット管理処理装置103に問い合わせを依頼するので、紛争当事者の個人情報を非開示としたまま審議に必要な問い合わせを行うことが可能である。

【0125】

前記の様にして審議が行われて審議が終了し、その発信内容に違法性があると判定されると、審議支援処理装置100は、紛争当事者のチケット情報で識別される個人情報の提示をチケット管理処理装置103に依頼し、その発信者の個人情報の開示や紛争解決案の提示を行う。

【0126】

図21は本実施形態の審議結果通知処理の処理手順を示すフローチャートである。図21に示す様に審議支援処理装置100の審議結果通知処理部213は、前記依頼された審議の結果に応じて、その発信者の個人情報を審議依頼者に開示し、その発信内容による紛争の解決案を紛争当事者に提示する処理を行い、個人情報提示依頼処理部214は、前記依頼された審議によって当該発信内容が違法であると判定された場合に、発信者チケット308及び審議依頼者チケット608のチケット情報で識別される発信者及び審議依頼者の個人情報の提示をチケット管理処理装置103に依頼する処理を行う。

【0127】

ステップ2101で審議支援処理装置100の審議結果通知処理部213は、発信内容の審議が終了し、審議結果及び解決案の入力が行われた場合にはその審議結果及び解決案の入力を受付けて磁気ディスク装置203の審議管理DB209に格納し、ステップ2102へ進む。

【0128】

ステップ2102では、前記入力された審議結果が当該発信内容に違法性のあることを示しているかどうかを調べ、当該発信内容が違法であると判定されている場合にはステップ2103へ進む。

【0129】

ステップ2103で個人情報提示依頼処理部214は、その発信内容が違法であることを示す審議結果と、その発信者及び審議依頼者のチケット情報であるチケットIDを審議管理DB209から読み出す。

【0130】

ステップ2104では、前記読み出した審議結果にその発信者及び審議依頼者

のチケットIDを付加した後、その審議を行った審議責任者の審議責任者チケット210を添付してネットワーク経由でチケット管理処理装置103に送信し、その発信者及び審議依頼者の個人情報の提示をチケット管理処理装置103に依頼する。

【0131】

ステップ2105では、前記依頼した発信者及び審議依頼者の個人情報をネットワーク経由でチケット管理処理装置103から受信し、ステップ2106では、前記解決案を審議管理DB209から読み出し、ステップ2107では、審議依頼者の個人情報に示されたメールアドレス等の連絡先にその審議結果、発信者の身元及び解決案を送り、また発信者の個人情報に示されたメールアドレス等の連絡先に解決案を送って紛争の解決を提案する。

【0132】

図22は本実施形態の個人情報提示処理の処理手順を示すフローチャートである。図22に示す様にチケット管理処理装置103の個人情報提示処理部514は、個人情報アクセスポリシー情報508の条件を満たす審議支援処理装置100から個人情報の提示依頼を受け、その提示依頼と共に送られたチケット情報で識別される当事者の個人情報を審議支援処理装置100に提示する処理を行う。

【0133】

ステップ2201でチケット管理処理装置103の個人情報提示処理部514は、審議結果、発信者及び審議依頼者のチケット情報並びに審議責任者チケット210を含む個人情報の提示依頼をネットワーク経由で審議支援処理装置100から受信してステップ2202へ進む。

【0134】

ステップ2202では、前記受信した審議責任者チケット210内の情報と個人情報アクセスポリシー情報508に示されたその提示依頼に必要な情報とを比較し、その審議責任者チケット210内の情報が個人情報アクセスポリシー情報508に示された条件を満たしているかどうかを調べ、必要な条件を満たしている場合にはステップ2203へ進み、必要な条件を満たしていない場合にはステ

ップ2212へ進む。ここで、個人情報アクセスポリシー情報508としては、承認された非開示の氏名及び連絡先の他、その個人情報の提示依頼者が確かにその審議結果を出した裁判外紛争処理機関の審議責任者であることを確認する為の、承認された非開示の職業が必要な情報として定義される。

【0135】

ステップ2203では、前記受信した審議結果の内容を参照し、ステップ2204では、前記参照した審議結果が当該発信内容の違法性を示しているかどうかを調べ、その審議結果が当該発信内容の違法性を示している場合にはステップ2205へ進み、違法性を示していない場合にはステップ2212へ進む。

【0136】

ステップ2205では、前記受信した審議責任者チケット210のチケットIDに対応する個人情報を個人情報DB509から読み出し、ステップ2206では、前記読み出した個人情報の職業がその審議結果を出した裁判外紛争処理機関の審議責任者を示しているかどうかを調べ、その審議責任者チケット210で示される職業が当該審議責任者である場合にはステップ2207へ進み、当該審議責任者でない場合にはステップ2212へ進む。

【0137】

ステップ2207では、前記審議依頼者のチケット情報として受信したチケットIDに対応する個人情報を個人情報DB509から読み出し、ステップ2208では、前記読み出した個人情報がその審議結果に示された被害者に一致しているかどうかを調べ、被害者に一致している場合にはステップ2209へ進み、被害者に一致していない場合にはステップ2212へ進む。ここで被害者本人以外の家族や関係者等を審議依頼者に含め、審議依頼者が被害者の家族や関係者である場合にもステップ2209へ進むものとしても良い。

【0138】

ステップ2209では、前記発信者のチケット情報として受信したチケットIDに対応する個人情報を個人情報DB509から読み出し、ステップ2210では、前記読み出した個人情報が個人情報の開示条件を満たしているかどうかを調べ、個人情報の開示条件を満たしている場合にはステップ2211へ進み、個人

情報の開示条件を満たしていない場合にはステップ2212へ進む。ここで個人情報の開示条件とは、例えば加害者である発信者が少年法の適用を受けない年齢であるかどうかや責任能力のある健康状態であるかどうかを判定する条件である。なお年齢や責任能力以外の他の条件を含めても良い。

【0139】

ステップ2211では、前記読み出した発信者及び審議依頼者の個人情報をその提示依頼元の審議支援処理装置100へ送信する。またステップ2212では、個人情報の提示が許可されなかったことを示すメッセージをその提示依頼元の審議支援処理装置100へ送信する。

【0140】

前記の様に本実施形態では、個人情報の提示依頼として送られた審議結果が当該発信内容の違法性を示しており、その提示依頼を行ったのが当該審議結果を出した裁判外紛争処理機関の審議責任者であり、その審議依頼者が被害者本人であり、発信者の年齢や責任能力が個人情報の開示条件を満たしている場合に個人情報の提示を行うので、その当事者の個人情報を保護しつつ紛争解決を支援することが可能である。

【0141】

また前記の様に本実施形態では、情報処理装置から発信された発信内容の審議を匿名で行うことができるので、発信者の個人情報を持つプロバイダが発信者の個人情報の開示可否について判断を行う必要が無く、裁判外紛争処理制度によつて簡便かつ信頼性の高い紛争解決が提供されることで、泣き寝入り案件を減少させることができる。また、行為に違法性が無い限り個人情報が開示されないので、個人的な報復を防止して当事者間のリスクを減少させ、裁判外紛争処理制度の利用を促進させることができる。

【0142】

以上説明した様に本実施形態の個人情報管理システムによれば、紛争当事者の個人情報を非開示とした紛争解決の為の審議を支援するので、プロバイダでの個人情報開示の可否についての負担や当事者間のリスクを減少させ、簡便かつ信頼性の高い紛争解決を実現することが可能である。

【0143】

【発明の効果】

本発明によれば紛争当事者の個人情報を非開示とした紛争解決の為の審議を支援するので、プロバイダでの個人情報開示の可否についての負担や当事者間のリスクを減少させ、簡便かつ信頼性の高い紛争解決を実現することが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施形態の個人情報管理システムの概略構成を示す図である。

【図2】

本実施形態の審議支援処理装置100の概略構成を示す図である。

【図3】

本実施形態の発信者側処理装置101の概略構成を示す図である。

【図4】

本実施形態のプロバイダ側処理装置102の概略構成を示す図である。

【図5】

本実施形態のチケット管理処理装置103の概略構成を示す図である。

【図6】

本実施形態の審議依頼者側処理装置104の概略構成を示す図である。

【図7】

本実施形態の情報発信処理の概要を示す図である。

【図8】

本実施形態の個人情報DB509の一例を示す図である。

【図9】

本実施形態の情報発信処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図10】

本実施形態のチケット発行処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図11】

本実施形態の発信者チケット308の一例を示す図である。

【図12】

本実施形態の情報発信受付処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図13】

本実施形態のプロバイダアクセスポリシー情報408の一例を示す図である。

【図14】

本実施形態の発信内容管理DB409の一例を示す図である。

【図15】

本実施形態の審議依頼処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図16】

本実施形態のチケット情報提示処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図17】

本実施形態の審議受付処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図18】

本実施形態の審議管理DB209の一例を示す図である。

【図19】

本実施形態の問い合わせ依頼処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図20】

本実施形態の問い合わせ処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図21】

本実施形態の審議結果通知処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図22】

本実施形態の個人情報提示処理の処理手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

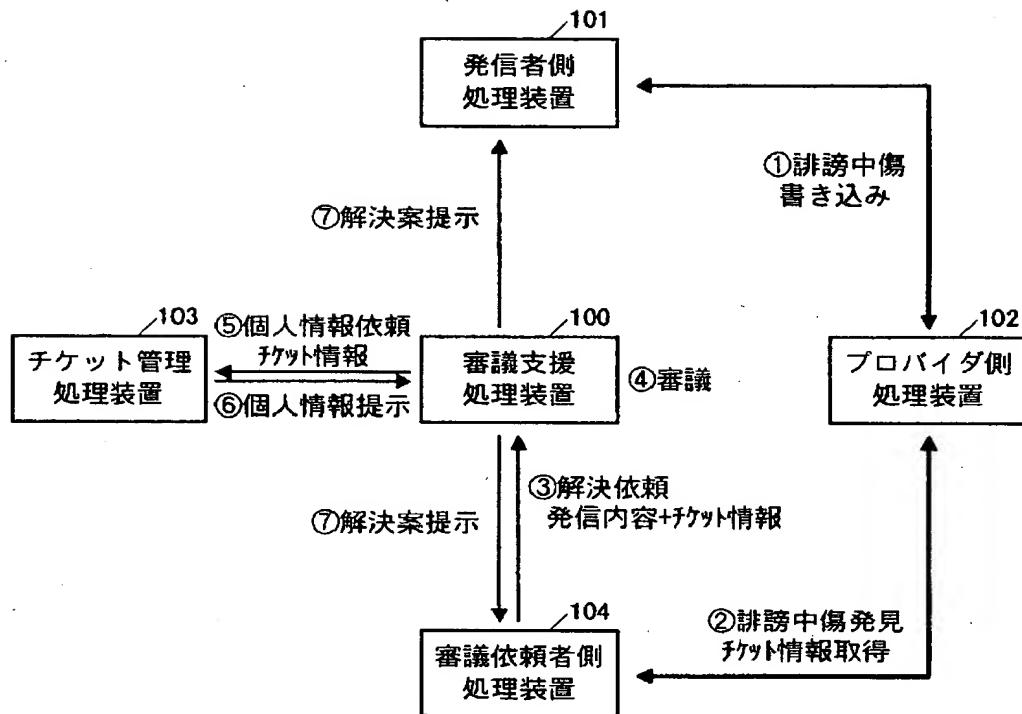
100…審議支援処理装置、101…発信者側処理装置、102…プロバイダ側処理装置、103…チケット管理処理装置、104…審議依頼者側処理装置、201…CPU、202…メモリ、203…磁気ディスク装置、204…入力装置、205…出力装置、206…CD-ROM装置、207…通信インターフェース装置、208…審議支援アクセスポリシー情報、209…審議管理DB、210…審議責任者チケット、211…審議受付処理部、212…問い合わせ依頼処理部、213…審議結果通知処理部、214…個人情報提示依頼処理部、301

…CPU、302…メモリ、303…磁気ディスク装置、304…入力装置、305…出力装置、306…CD-ROM装置、307…通信インターフェース装置、308…発信者チケット、311…個人情報登録依頼処理部、312…情報発信処理部、313…アクセス依頼処理部、401…CPU、402…メモリ、403…磁気ディスク装置、404…入力装置、405…出力装置、406…CD-ROM装置、407…通信インターフェース装置、408…プロバイダアクセスポリシー情報、409…発信内容管理DB、411…情報発信受付処理部、412…チケット情報提示処理部、501…CPU、502…メモリ、503…磁気ディスク装置、504…入力装置、505…出力装置、506…CD-ROM装置、507…通信インターフェース装置、508…個人情報アクセスポリシー情報、509…個人情報DB、511…個人情報登録処理部、512…チケット発行処理部、513…問い合わせ処理部、514…個人情報提示処理部、601…CPU、602…メモリ、603…磁気ディスク装置、604…入力装置、605…出力装置、606…CD-ROM装置、607…通信インターフェース装置、608…審議依頼者チケット、611…審議依頼処理部、612…チケット情報提示依頼処理部。

【書類名】図面

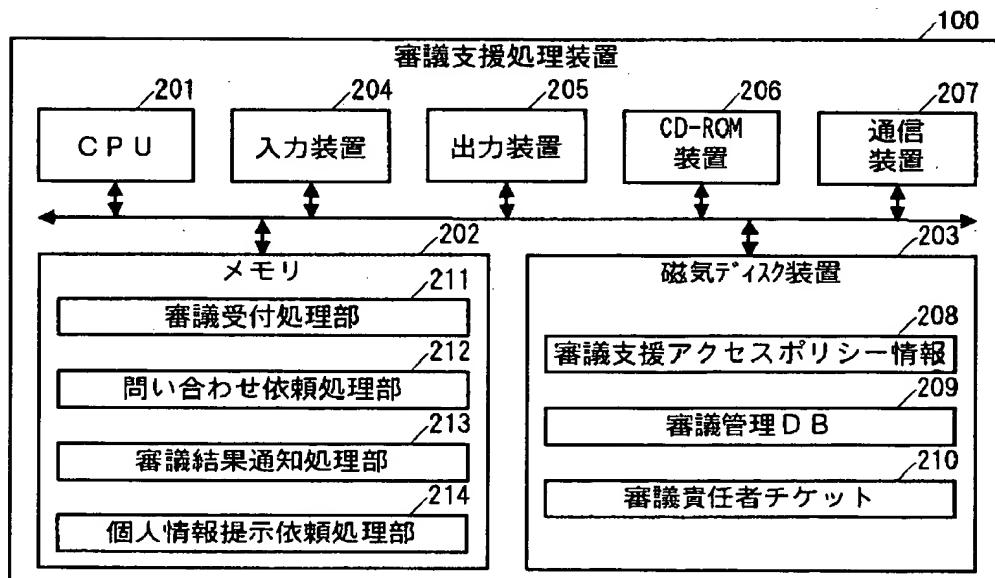
【図1】

図1



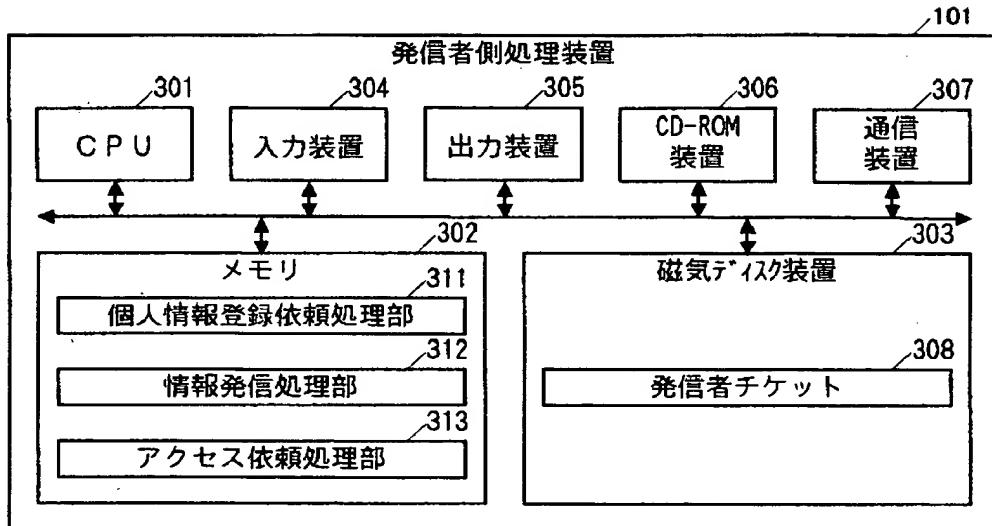
【図2】

図2



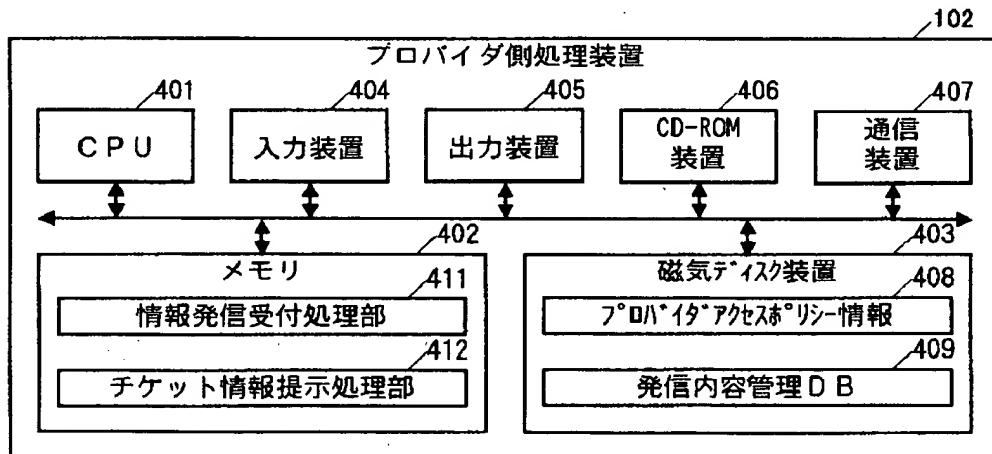
【図3】

図3



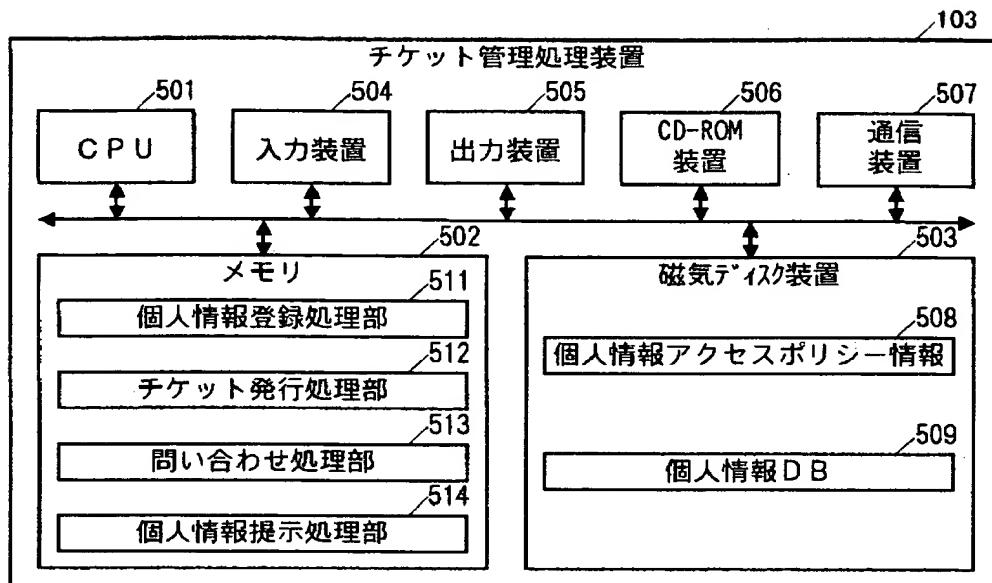
【図4】

図4



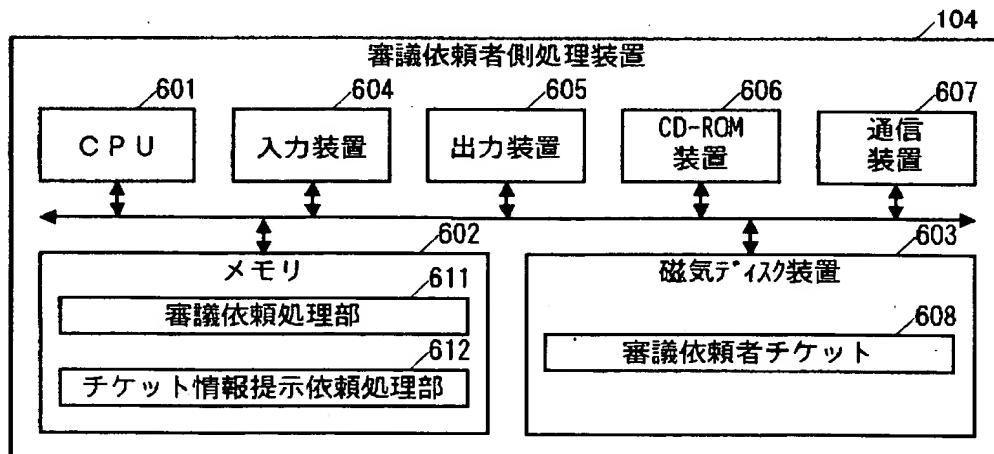
【図5】

図5



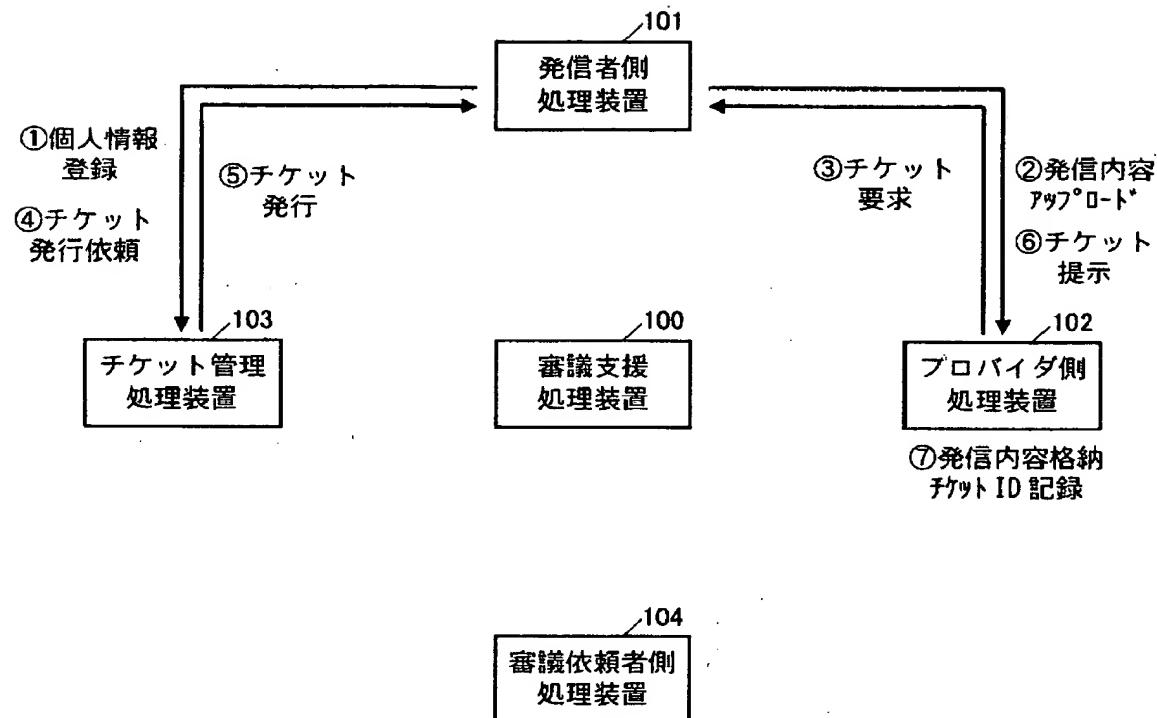
【図6】

図6



【図7】

図7



【図8】

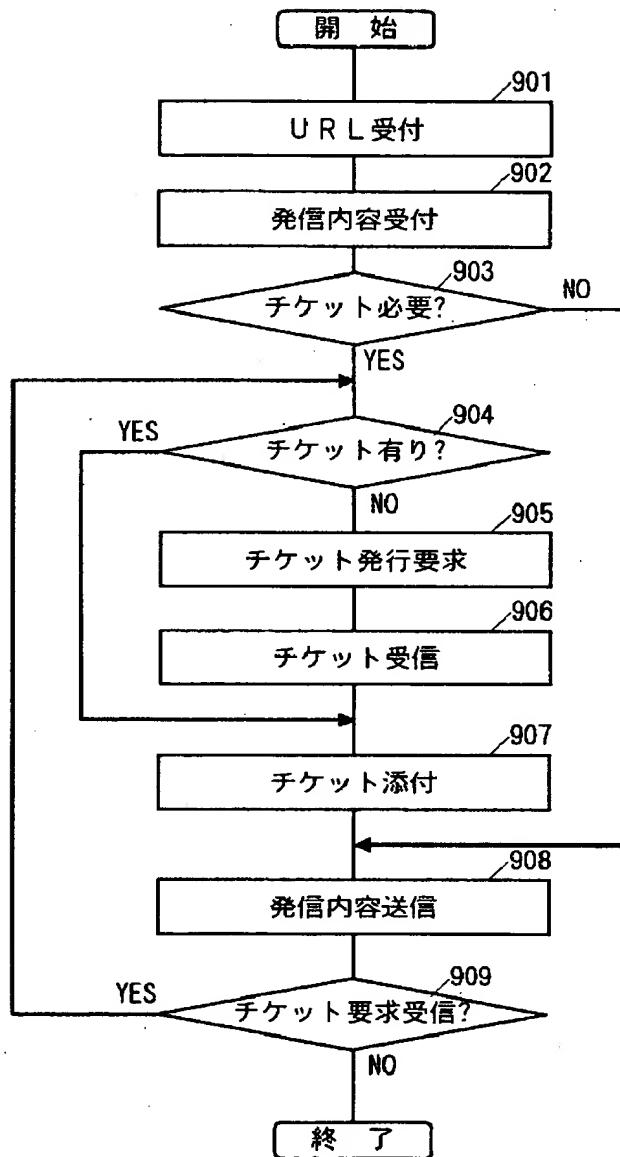
図8

509

1-#* ID	氏名	生年月日	住所	性別	ハンドル名	出身高校	連絡先	職業	...
user1	日立太郎	1969.9.17	神奈川県...	男	JBoy	○□高校	JBoy@hcd.com	○×研究所研究員	...
user2	日立花子	1969.1.12	東京都...	女	撫子	○△高校	nade@efg.com	○○製作所勤務	...
user3	日立三郎	1952.3.5	東京都...	男	ADR	●×高校	adr@hij.com	ADR審議委員	...
:	:	:	:	:	:	:	:	:	...

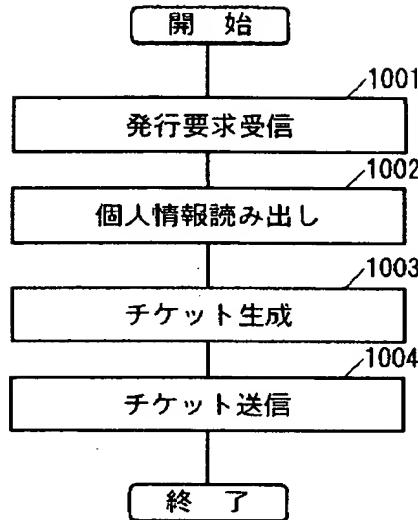
【図9】

図9



【図10】

図10



【図11】

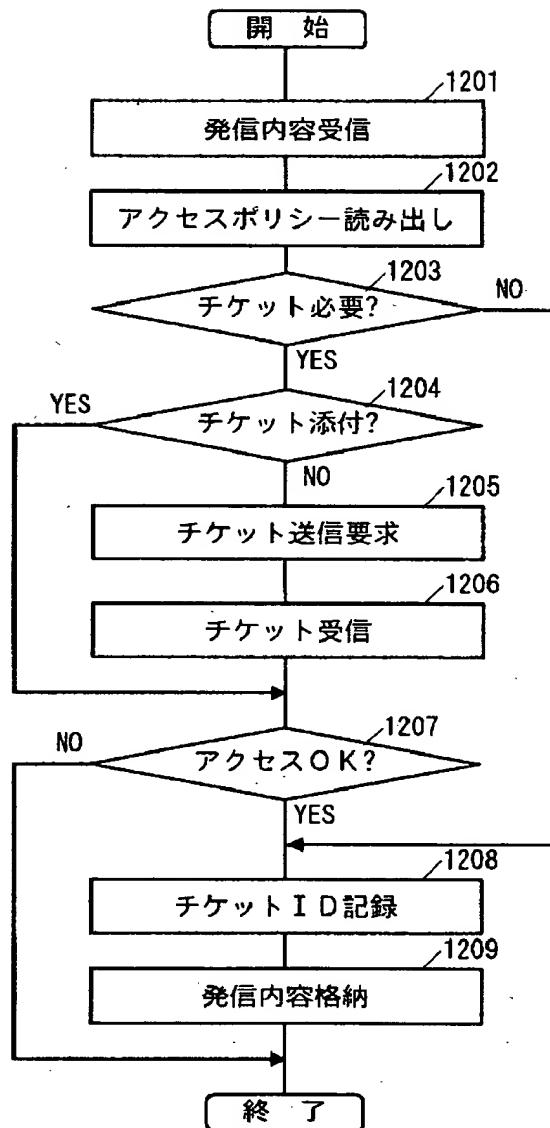
図11

308

チケットID : 123456789@xyz.com
氏名 : 非開示, 承認
生年月日 : 1969年9月17日, 承認
住所 : 非開示, 承認
性別 : 男, 承認
ハンドル名 : JBoy, 承認
出身高校 : ○□高校, 未承認
連絡先 : 非開示, 承認
職業 : 非開示, 承認
有効期間 : 2000年9月1日12:00~2000年9月2日12:00
チケット発行者 : XYZ
チケット発行連絡先 : admin@xyz.com
デジタル署名 : -----

【図12】

図12



【図13】

図13

408

サーバ: www.abc.com
ディレクトリ: /cgi-bin/bbs/
サービス: 掲示板
必要な情報: ハンドル名, 要承認, 開示
必要な情報: 氏名, 要承認, 非開示
必要な情報: 連絡先, 要承認, 非開示
:
:

【図14】

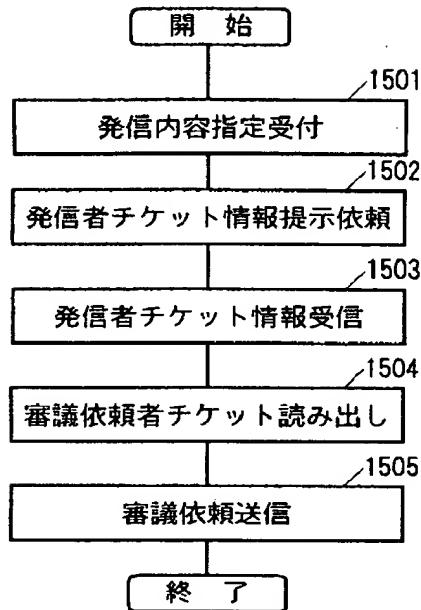
図14

409

発信内容ID	発信内容	発信者チケットID
u00001	電子掲示板書き込み内容1	123456789@xyz.com
u00002	電子掲示板書き込み内容2	345678912@bcd.com
:	:	:

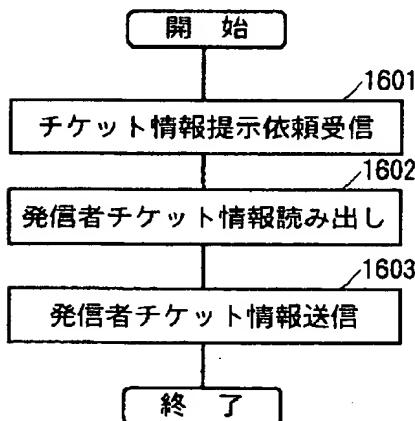
【図15】

図15



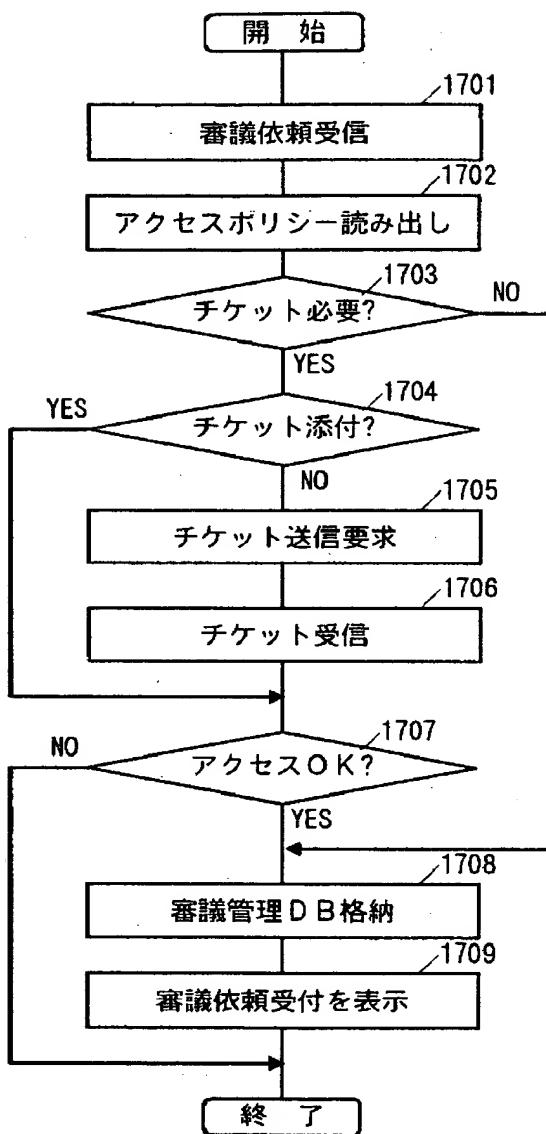
【図16】

図16



【図17】

図17



【図18】

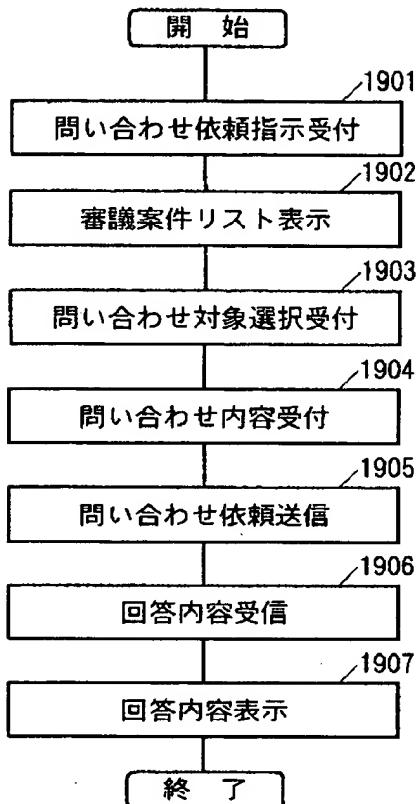
図18

209

審議ID	審議依頼者カラト10	発信者カラト10	発信内容	問い合わせ内容	問い合わせ内容1	問い合わせ内容2	審議状態	審議結果
s001	678912345@xyz.com	123456789@xyz.com	電子掲示板書き込み内容1	問い合わせ内容1	問い合わせ中	一	一	
s002	912345678@bcd.com	345678912@bcd.com	電子掲示板書き込み内容2	一	一	終了	違法	
:	:	:	:	:	:	:	:	:

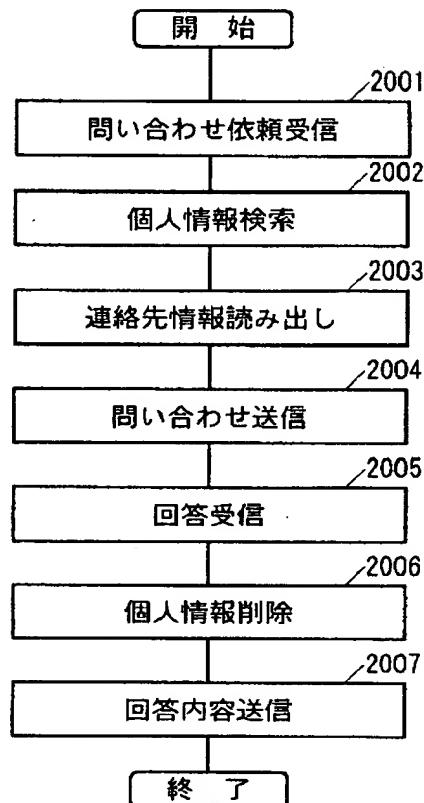
【図19】

図19



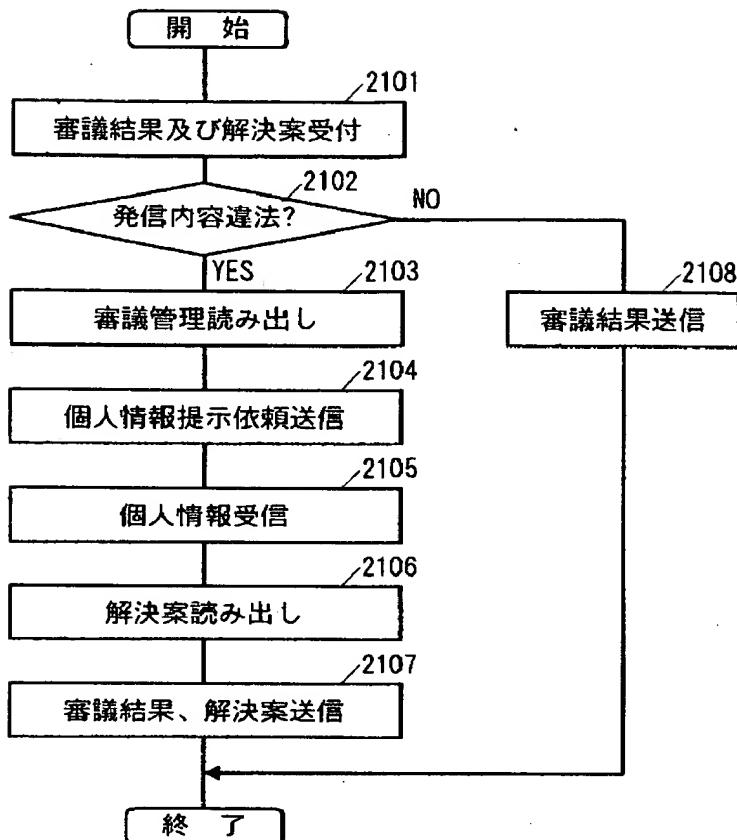
【図20】

図20



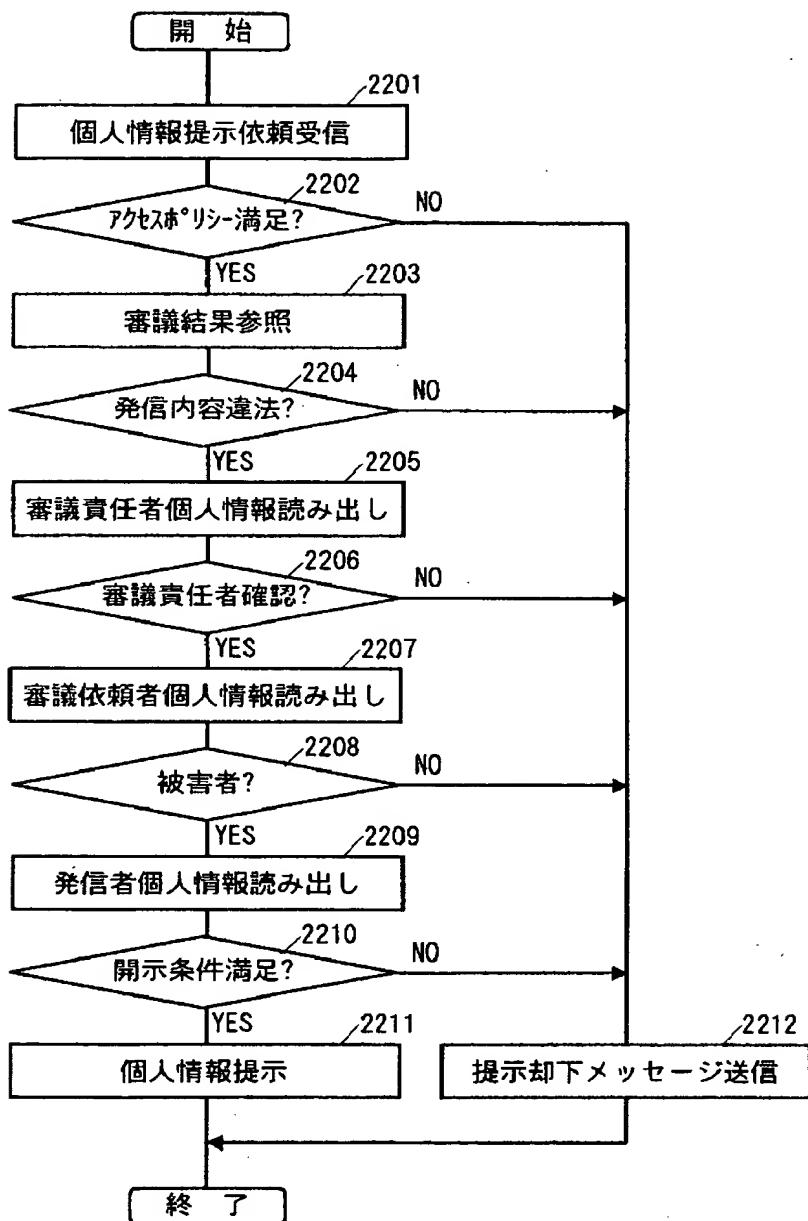
【図21】

図21



【図22】

図22



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 プロバイダでの個人情報開示の可否についての負担や当事者間のリスクを減少させ、簡便かつ信頼性の高い紛争解決を実現することが可能な技術を提供する。

【解決手段】 ネットワークで接続されたプロバイダ側処理装置上で閲覧可能となっている発信内容を指定する入力を受付け、前記指定された発信内容を発信した発信者を識別する為のチケット情報を受信し、前記発信内容及びチケット情報を審議依頼者側処理装置から審議支援処理装置に送信してその発信内容の審議を依頼するステップと、審議の対象となる発信内容及びチケット情報を受信して審議管理DBに格納するステップと、前記依頼された審議の審議結果の入力を受付けて前記審議管理DBに格納し、前記審議管理DBに格納されたチケット情報をチケット管理処理装置に送信し、その発信者の個人情報の提示を依頼するステップと、前記チケット情報を受信し、そのチケット情報で識別される発信者の個人情報を審議支援処理装置へ送信するステップと、前記審議管理DBに格納した審議結果及び前記受信した発信者の個人情報を審議依頼者側処理装置に送信するステップとを有するものである。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-311745
受付番号	50001319651
書類名	特許願
担当官	第八担当上席 0097
作成日	平成12年10月13日

＜認定情報・付加情報＞

【提出日】 平成12年10月12日

次頁無

出願人履歴情報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
氏 名 株式会社日立製作所